

大垣市第4次行政経営戦略計画

後期実施プラン

計画期間 令和6年度～8年度

令和6年3月

大垣市

1 行財政改革の推進

(1) 健全な財政運営

① 収納率の向上

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
1	<p>【市税】</p> <p>徴収の強化（催告強化、納税相談の充実など）や納付手段等の充実を図り、収納率の維持に努める。</p> <p>(令和2年度～令和4年度 平均収納率 94.3% →令和8年度目標 94.3%)</p> <p>※令和5年度目標 94.2%</p>	<p>①休日や夜間の相談窓口の開設</p> <p>②文書・電話・訪問等による催告</p> <p>③特別徴収の強化</p> <p>④各種納付方法の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替 ・コンビニ収納 ・納付サイト(クレジットカード[*]、インターネットバンキング[※]等) ・スマートフォン決済(PayB, LINE Pay, PayPay) <p>(目標) 収納率: 94.3%</p>	<p>①休日や夜間の相談窓口の開設</p> <p>②文書・電話・訪問等による催告</p> <p>③特別徴収の強化</p> <p>④各種納付方法の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替 ・コンビニ収納 ・納付サイト(クレジットカード[*]、インターネットバンキング[※]等) ・スマートフォン決済(PayB, LINE Pay, PayPay) <p>(目標) 収納率: 94.3%</p>	<p>①休日や夜間の相談窓口の開設</p> <p>②文書・電話・訪問等による催告</p> <p>③特別徴収の強化</p> <p>④各種納付方法の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替 ・コンビニ収納 ・納付サイト(クレジットカード[*]、インターネットバンキング[※]等) ・スマートフォン決済(PayB, LINE Pay, PayPay) <p>(目標) 収納率: 94.3%</p>	収納課
2	<p>【国民健康保険料】</p> <p>徴収の強化（催告強化、納付相談の充実など）や口座振替登録の推進などにより、収納率の向上に努める。</p> <p>(令和2年度～令和4年度 平均収納率 79.2% →令和8年度目標 79.2%)</p> <p>※令和5年度目標 77.4%</p>	<p>①休日や夜間の相談窓口の開設</p> <p>②文書・電話・訪問等による催告</p> <p>③口座振替の推進</p> <p>④スマートフォン決済、コンビニ収納の周知</p> <p>(目標) 収納率: 79.2%</p>	<p>①休日や夜間の相談窓口の開設</p> <p>②文書・電話・訪問等による催告</p> <p>③口座振替の推進</p> <p>④スマートフォン決済、コンビニ収納の周知</p> <p>(目標) 収納率: 79.2%</p>	<p>①休日や夜間の相談窓口の開設</p> <p>②文書・電話・訪問等による催告</p> <p>③口座振替の推進</p> <p>④スマートフォン決済、コンビニ収納の周知</p> <p>(目標) 収納率: 79.2%</p>	国保医療課
3	<p>【介護保険料】</p> <p>徴収の強化（催告強化、納付相談の充実など）等により収納率の維持に努める。</p> <p>(令和2年度～令和4年度 平均収納率 97.3% →令和8年度目標 97.3%)</p> <p>※令和5年度目標 96.7%</p>	<p>①休日や夜間の相談窓口の開設</p> <p>②文書・電話・訪問等による催告及び徴収員による訪問徴収の実施</p> <p>③特別徴収停止者に対し、口座振替の勧奨を実施</p> <p>④滞納整理未経験者への研修実施</p> <p>⑤スマートフォン決済、コンビニ収納の周知</p> <p>(目標) 収納率: 97.3%</p>	<p>①休日や夜間の相談窓口の開設</p> <p>②文書・電話・訪問等による催告及び徴収員による訪問徴収の実施</p> <p>③特別徴収停止者に対し、口座振替の勧奨を実施</p> <p>④滞納整理未経験者への研修実施</p> <p>⑤スマートフォン決済、コンビニ収納の周知</p> <p>(目標) 収納率: 97.3%</p>	<p>①休日や夜間の相談窓口の開設</p> <p>②文書・電話・訪問等による催告及び徴収員による訪問徴収の実施</p> <p>③特別徴収停止者に対し、口座振替の勧奨を実施</p> <p>④滞納整理未経験者への研修実施</p> <p>⑤スマートフォン決済、コンビニ収納の周知</p> <p>(目標) 収納率: 97.3%</p>	介護保険課
4	<p>【住宅使用料】</p> <p>岐阜県住宅供給公社と連携した徴収の強化（督促状の送付や電話・文書・訪問による催告）を継続するとともに、明渡し及び支払請求訴訟等を実施して収納率の向上に努める。</p> <p>(令和2年度～令和4年度 平均収納率 92.7% →令和8年度目標 92.7%)</p> <p>※令和5年度目標 92.3%</p>	<p>①岐阜県住宅供給公社と連携した催告（架電催告、文書催告、訪問催告）の継続実施</p> <p>②高額滞納者等に対する明渡し及び支払請求訴訟等の実施</p> <p>(目標) 収納率: 92.7%</p>	<p>①岐阜県住宅供給公社と連携した催告（架電催告、文書催告、訪問催告）の継続実施</p> <p>②高額滞納者等に対する明渡し及び支払請求訴訟等の実施</p> <p>(目標) 収納率: 92.7%</p>	<p>①岐阜県住宅供給公社と連携した催告（架電催告、文書催告、訪問催告）の継続実施</p> <p>②高額滞納者等に対する明渡し及び支払請求訴訟等の実施</p> <p>(目標) 収納率: 92.7%</p>	住宅課

② 債権管理の適正化

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
5	<p>滞納処分が可能な市の債権の事務移管を進め、債権回収業務の強化及び管理の適正化に努めるとともに、全庁的に担当職員の知識を高め、適正な債権管理・回収を推進する。</p>	<p>①移管債権の回収強化</p> <p>②相談受付及び助言・指導の実施</p> <p>③職員の研修派遣</p>	<p>①移管債権の回収強化</p> <p>②相談受付及び助言・指導の実施</p> <p>③職員の研修派遣</p>	<p>①移管債権の回収強化</p> <p>②相談受付及び助言・指導の実施</p> <p>③職員の研修派遣</p>	債権回収対策室

③ 基金の充実

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
6	<p>【財政調整基金】</p> <p>安定した財政運営を図るため、標準財政規模の30%を年度末基金残高目標値とする。</p> <p>(令和2年度～令和4年度平均 18.5% →令和8年度目標 30%)</p> <p>※令和5年度目標 15%</p>	<p>基金取り崩しの抑制及び計画的な積立</p> <p>(目標) 年度末財政調整基金残高 / 標準財政規模：26%</p>	<p>基金取り崩しの抑制及び計画的な積立</p> <p>(目標) 年度末財政調整基金残高 / 標準財政規模：29%</p>	<p>基金取り崩しの抑制及び計画的な積立</p> <p>(目標) 年度末財政調整基金残高 / 標準財政規模：30%</p>	財政課
7	<p>【公共施設整備基金】</p> <p>今後の施設整備に備えるため、前年度末の一般会計等貸借対照表における、建物(事業用資産及びインフラ資産)の減価償却累計額の2%を年度末基金残高目標値とする。</p> <p>(令和4年度実績 2.4% →令和8年度目標 2.0%)</p> <p>※令和5年度目標 1%</p>	<p>基金取り崩しの抑制及び計画的な積立</p> <p>(目標) 年度末公共施設整備基金残高 / 前年度末建物の減価償却累計額：2.7%</p>	<p>基金取り崩しの抑制及び計画的な積立</p> <p>(目標) 年度末公共施設整備基金残高 / 前年度末建物の減価償却累計額：2.4%</p>	<p>基金取り崩しの抑制及び計画的な積立</p> <p>(目標) 年度末公共施設整備基金残高 / 前年度末建物の減価償却累計額：2.0%</p>	財政課

④ 市債の適正管理

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
8	<p>財政の健全運営に向け、市債残高の抑制に努める。</p>	市債事業の取捨選択による借入の抑制	市債事業の取捨選択による借入の抑制	市債事業の取捨選択による借入の抑制	財政課

⑤ 補助金の適正管理

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
9	<p>大垣市補助金交付基準等に基づき、適正な補助金制度の運用に努める。</p>	<p>①補助金制度の適正運用 ②交付基準の見直し検討</p>	<p>①補助金制度の適正運用 ②交付基準の見直し検討</p>	<p>①補助金制度の適正運用 ②交付基準の見直し検討</p>	<p>行政管理課 ほか 関係各課</p>

⑥ 公営企業等の健全経営

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
10	<p>【水道事業】</p> <p>健全経営に向けた収納率の維持に努める。</p> <p>(令和2年度～令和4年度平均収納率 94.9% →令和8年度目標 96.0%)</p> <p>※令和5年度目標 95.4%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：96.0%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：96.0%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：96.0%</p>	企画経営課
11	<p>【簡易水道事業】</p> <p>健全経営に向けた収納率の維持に努める。</p> <p>(令和2年度～令和4年度平均収納率 94.6% →令和8年度目標 95.1%)</p> <p>※令和5年度目標 94.5%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：95.1%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：95.1%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：95.1%</p>	企画経営課
12	<p>【公共下水道事業】</p> <p>健全経営に向けた収納率の維持に努める。</p> <p>(令和2年度～令和4年度平均収納率 96.0% →令和8年度目標 96.0%)</p> <p>※令和5年度目標 95.4%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：96.0%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：96.0%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：96.0%</p>	企画経営課

⑥ 公営企業の健全経営（続き）

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
13	<p>【特定環境保全公共下水道事業】</p> <p>健全経営に向けた収納率の維持に努める。</p> <p>(令和2年度～令和4年度 平均収納率 97.6% →令和8年度目標 97.6%)</p> <p>※令和5年度目標 97.3%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：97.6%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：97.6%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：97.6%</p>	企画経営課
14	<p>【農業集落排水事業】</p> <p>健全経営に向けた収納率の維持に努める。</p> <p>(令和2年度～令和4年度 平均収納率 95.3% →令和8年度目標 95.7%)</p> <p>※令和5年度目標 94.9%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：95.7%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：95.7%</p>	<p>徴収業務等の民間委託を継続し、相談窓口の時間延長、文書・電話・訪問等による催告などを実施</p> <p>(目標) 収納率：95.7%</p>	企画経営課

⑦ 土地開発公社の安定経営

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
15	<p>土地開発公社の健全で安定的な運営に努める。</p>	<p>①事業用地の適切な取得及び処分 ②保有土地の一部貸付</p>	<p>①事業用地の適切な取得及び処分 ②保有土地の一部貸付</p>	<p>①事業用地の適切な取得及び処分 ②保有土地の一部貸付</p>	契約管財課 ほか 関係各課

⑧ 多様な契約方式の活用

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
16	<p>プロポーザル方式など多様な契約方式の活用を検討し、公共工事等の品質確保を図る。</p>	<p>プロポーザル方式などの活用の検討</p>	<p>プロポーザル方式などの活用の検討</p>	<p>プロポーザル方式などの活用の検討</p>	契約管財課 ほか 関係各課

(2) 自主財源の確保

① 財源確保に向けた取り組み

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
17	<p>市税等の財源確保に向けた対策に取り組むとともに、国・県、民間等の補助金を活用するなど新たな財源の確保にも努める。</p>	<p>新たな財源確保策の検討 ・国・県、民間等の補助金の活用の検討 ・広告付物品の検討 ・新たな広告媒体の検討</p>	<p>新たな財源確保策の検討</p>	<p>新たな財源確保策の検討</p>	行政管理課 ほか 関係各課

② ふるさと納税制度の活用

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
18	<p>ふるさと納税における返礼品(特産品等)の充実やクラウドファンディングの実施などにより、寄附金の増加及び大垣市の知名度の向上を図る。</p>	<p>①返礼品数及び登録事業者数の増加 ②クラウドファンディングの実施</p>	<p>①返礼品数及び登録事業者数の増加 ②クラウドファンディングの実施</p>	<p>①返礼品数及び登録事業者数の増加 ②クラウドファンディングの実施</p>	都市プロモーション室、地域創生戦略課

(3) 公共資産のマネジメント

① 保有資産の利活用

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
19	<p>保有する財産などの利活用を検討し、資産の最適化を目指す。</p>	<p>①市有地の売却や貸付 ②借地の返還、買収 ③市所有施設の有効活用 ・上石津地域学校跡施設の利活用 ・旧上石津学校給食センターの利活用(改修設計)</p>	<p>①市有地の売却や貸付 ②借地の返還、買収 ③市所有施設の有効活用 ・上石津地域学校跡施設の利活用 ・旧上石津学校給食センターの利活用(改修工事)</p>	<p>①市有地の売却や貸付 ②借地の返還、買収 ③市所有施設の有効活用 ・上石津地域学校跡施設の利活用 ・旧上石津学校給食センターの利活用</p>	契約管財課、上石津地域政策課、庶務課 ほか 関係各課

② 公共施設等の長寿命化及び再編

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
20	施設の建物等を適正に管理し、計画的な改修等を行うとともに、利用状況や維持管理経費等を踏まえ、公共施設全体の最適な配置に努める。 また、「大垣市公共施設等総合管理計画」及び「大垣市公共施設等個別施設計画【建物編】」の改訂を進める。	①適切な維持管理 ②計画的な施設整備の保全、修繕、改修 ③施設の建替え・廃止等	①適切な維持管理 ②計画的な施設整備の保全、修繕、改修 ③施設の建替え・廃止等	①適切な維持管理 ②計画的な施設整備の保全、修繕、改修 ③施設の建替え・廃止等 ④「大垣市公共施設等総合管理計画」及び「大垣市公共施設等個別施設計画【建物編】」の改訂	契約管財課、地域創生戦略課ほか関係各課
21	インフラ（排水機場、上下水道施設、橋りょうなど）の計画的な整備を推進し、適正な管理に努める。	①点検などの適正な維持管理 ②計画的な補修及び修繕 ③各種実施計画に基づく改修及び更新	①点検などの適正な維持管理 ②計画的な補修及び修繕 ③各種実施計画に基づく改修及び更新	①点検などの適正な維持管理 ②計画的な補修及び修繕 ③各種実施計画に基づく改修及び更新	治水課、水道課、下水道課、道路課、農林課

③ 保育所等の計画的な整備

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
22	保育ニーズを踏まえ、計画的な保育所等の整備を推進する。	保育所等の在り方の検討	保育所等の在り方の検討	保育所等の在り方の検討	保育課

④ 学校の再編整備等

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
23	良好な教育環境を維持するため、学校規模の適正化を推進する。	学校の在り方の検討	学校の在り方の検討	学校の在り方の検討	庶務課

(4) 人材育成・組織体制の強化

① 組織・機構の見直し

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
24	行政需要の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、市民目線で分かりやすい組織・機構への見直しを検討する。	①業務執行体制の検証、見直し ②組織・機構の検討・見直し	①業務執行体制の検証、見直し ②組織・機構の検討・見直し	①業務執行体制の検証、見直し ②組織・機構の検討・見直し	人事課、行政管理課

② 人材育成の推進

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
25	「大垣市人材育成基本方針」に基づき、長期的な人材育成に努めるとともに、職員の能力向上等を図る。	①年度別職員研修計画の策定 ②時代のニーズに応じた研修の実施 ・ワンペーパー資料作成	①年度別職員研修計画の策定 ②時代のニーズに応じた研修の実施	①年度別職員研修計画の策定 ②時代のニーズに応じた研修の実施	人事課

③ 働き方改革の推進

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
26	ワーク・ライフ・バランスを推進し、職員の働きがいや能力の発揮につなげ、市民サービスの向上を目指す。	①時間外勤務の縮減及び年次有給休暇の取得促進 ②子育て支援に係る休暇等の取得促進及び特別休暇の取得要件緩和の検討 ③テレワークなど多様な勤務体制のあり方の検討	①時間外勤務の縮減及び年次有給休暇の取得促進 ②子育て支援に係る休暇等の取得促進及び特別休暇の取得要件緩和の検討 ③テレワークなど多様な勤務体制のあり方の検討	①時間外勤務の縮減及び年次有給休暇の取得促進 ②子育て支援に係る休暇等の取得促進及び特別休暇の取得要件緩和の検討 ③テレワークなど多様な勤務体制のあり方の検討	人事課

2 次世代型行政サービスの充実

(1) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

① 行政手続等のオンライン化の推進

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
27	市民の利便性向上を図るため、行政手続等のオンライン化の推進に努める。	各種申請、届出などのオンライン手続の推進 ・オンライン手続等の拡充	各種申請、届出などのオンライン手続の推進 ・オンライン手続等の拡充	各種申請、届出などのオンライン手続の推進 ・オンライン手続等の拡充	情報企画課 ほか 関係各課

② AI等先端技術の利活用

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
28	行政サービスの向上や事務の効率化を図るため、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの先端技術の利活用に努める。	①AIなどの先端技術の利活用 ②電子決裁の導入対象となる一般稟議書の範囲の拡大	①AIなどの先端技術の利活用 ②電子決裁の導入対象となる一般稟議書の範囲の拡大	①AIなどの先端技術の利活用 ②電子決裁の導入対象となる一般稟議書の範囲の拡大	情報企画課 、 行政管理課 ほか 関係各課

③ 情報格差の解消

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
29	デジタル化時代に対応するため、スマホ講座などの充実を図り、デジタル・デバイス（情報格差）の解消に努める。	①デジタル相談事業の充実 ②デジタル関連講座・研修の充実	①デジタル相談事業の充実 ②デジタル関連講座・研修の充実	①デジタル相談事業の充実 ②デジタル関連講座・研修の充実	情報企画課

(2) 市政情報発信の強化

① ソーシャルメディアの活用

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
30	SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）などの多様なツールの活用を努める。	①LINEなどのSNSを活用した情報発信サービスの推進 ②動画共有サービスの活用	①LINEなどのSNSを活用した情報発信サービスの推進 ②動画共有サービスの活用	①LINEなどのSNSを活用した情報発信サービスの推進 ②動画共有サービスの活用	秘書広報課 ほか 関係各課

② 魅力的かつ効果的な情報発信

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
31	広報おおがきや市ホームページなどを充実させるとともに、必要ときに必要な人に必要な市政情報を発信するプッシュ型の情報発信に努める。	①広報おおがきや市ホームページの充実 ②各種ポスター、チラシなどの見直し検討 ③市民向けAIチャットボットの見直し	①広報おおがきや市ホームページの充実 ②各種ポスター、チラシなどの見直し検討	①広報おおがきや市ホームページの充実 ②各種ポスター、チラシなどの見直し検討	秘書広報課 、 行政管理課 ほか 関係各課

(3) 行政手続の見直し

① 書面、押印、対面の見直し

No.	第4次計画後期プラン (R6~8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
32	書面規制、押印、対面規制等のアナログ規制を見直し、業務の効率化と住民サービスの向上を図る。	①行政手続における押印廃止の推進 ②アナログ規制の点検	①行政手続における押印廃止の推進 ②アナログ規制の見直し	①行政手続における押印廃止の推進 ②アナログ規制の見直し	行政管理課 ほか 関係各課

(4) 民間活力の活用

① 民間委託等の推進

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
33	業務内容とコストを総合的に勘案し、効率的かつ効果的な業務等について、民間委託を検討する。	民間委託等が可能な業務の検討	民間委託等が可能な業務の検討	民間委託等が可能な業務の検討	行政管理課ほか 関係各課

② 指定管理者制度の活用

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
34	指定管理者制度の導入を検討するとともに、施設管理の業務評価により利用者の利便性向上に努める。	①新規導入施設の検討 ②指定管理者の再指定・3施設 ③業務評価・指導	①新規導入施設の検討 ②指定管理者の再指定・1施設 ③業務評価・指導	①新規導入施設の検討 ②業務評価・指導	行政管理課ほか 関係各課

③ 施設整備等の民間活用

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
35	施設整備におけるPFI方式やデザインビルド(DB)方式等公民連携等(PPP)の活用を推進する。	民間の専門的な技術や経験等を活用した事業の検討	民間の専門的な技術や経験等を活用した事業の検討	民間の専門的な技術や経験等を活用した事業の検討	地域創生戦略課、行政管理課ほか 関係各課
36	公共施設への太陽光発電設備等の導入について、民間事業者が設備の設置や維持管理を行う電力購入契約(PPA方式)を活用する。	太陽光発電設備の導入に向けた業者選定	①公共施設への太陽光発電設備等の設置、電力供給開始 ②対象施設拡充の検討	対象施設拡充の検討	環境衛生課ほか 関係各課

(5) 事務事業等の見直し

① 事務事業の廃止、再編、統合

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
37	行政改革推進審議会等からの提言などを踏まえ、積極的な事務事業の見直し等に努める。	①事務事業見直しの推進 ②行政内部事務改善の促進	①事務事業見直しの推進 ②行政内部事務改善の促進	①事務事業見直しの推進 ②行政内部事務改善の促進	行政管理課ほか 関係各課

② 助成制度の検証、見直し

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
38	公平性を保ちながら、年々増加している扶助費等の抑制を図るため、助成制度の検証、見直しに努める。	市単独事業の現金給付制度の見直し	市単独事業の現金給付制度の見直し	市単独事業の現金給付制度の見直し	行政管理課ほか 関係各課

③ 窓口等におけるサービスの向上

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
39	多様化する市民ニーズに対応するため、窓口におけるサービスの向上を図る。	①窓口改善の促進 ・窓口案内システムに、混雑情報等配信サービスや事前WEB予約機能を追加 ②窓口向上の機器等導入検討 ③キャッシュレスの推進 ・道路・水路占用料のコンビニ収納の導入準備	①窓口改善の促進 ②窓口向上の機器等導入検討 ③キャッシュレスの推進 ・道路・水路占用料のコンビニ収納の導入	①窓口改善の促進 ②窓口向上の機器等導入検討 ③キャッシュレスの推進	関係各課

3 市民との共創の推進

(1) 市民協働の推進

① 市民、企業、NPO法人等との協働

No.	第4次計画後期プラン (R6～8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
40	市民自らが地域社会をより良くするため、主体的に取り組んでいけるよう、市民との協働体制を確立する。 (令和2年度～令和4年度 協働事業数平均 1,639事業 →令和8年度目標 1,980事業) ※令和5年度目標 2,075事業	市民・企業・NPO法人等との協働の促進 (目標) 協働事業数：1,960事業	市民・企業・NPO法人等との協働の促進 (目標) 協働事業数：1,970事業	市民・企業・NPO法人等との協働の促進 (目標) 協働事業数：1,980事業	市民活動推進課

② 地域自治活動の促進

No.	第4次計画後期プラン (R6～8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
41	地区センターの利用を促進するとともに、自治会などの地域活動団体への加入を促進することにより、市民協働を推進する。	①地区センターの充実 ②自治会への加入促進 ・マンション等への加入案内 ・転入届時の周知	①地区センターの充実 ②自治会への加入促進 ・マンション等への加入案内 ・転入届時の周知	①地区センターの充実 ②自治会への加入促進 ・マンション等への加入案内 ・転入届時の周知	まちづくり推進課

③ 自主防災組織の強化

No.	第4次計画後期プラン (R6～8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
42	災害発生時の避難所運営を担う自主防災組織の活動を推進する。	①避難所運営訓練などの実施 ②防災資機材の充実	①避難所運営訓練などの実施 ②防災資機材の充実	①避難所運営訓練などの実施 ②防災資機材の充実	危機管理室

④ 高等教育機関との連携

No.	第4次計画後期プラン (R6～8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
43	大学などが有する人材などの地域資源を活用し、質の高い行政運営を目指す。	各種計画策定への参画など連携事業の拡大 ・審議会等への参加 ・地域振興イベントの共催	各種計画策定への参画など連携事業の拡大 ・審議会等への参加 ・地域振興イベントの共催	各種計画策定への参画など連携事業の拡大 ・審議会等への参加 ・地域振興イベントの共催	地域創生戦略課ほか関係各課

(2) 市民参画機会の確保

① 多様な市民ニーズの把握

No.	第4次計画後期プラン (R6～8)における 実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
44	パブリック・コメント制度や市民意向調査等により、市民等の多様な意見を市政に反映する機会を確保し、市民と協働で進めるまちづくりを推進する。	パブリック・コメント、市民アンケート等の実施	パブリック・コメント、市民アンケート等の実施	パブリック・コメント、市民アンケート等の実施	まちづくり推進課ほか関係各課

② 市民に開かれた審議会等の運営

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
45	市民参画による市政を推進するため、審議会等の透明かつ公正な運営を図るとともに、会議の公開や若者を含めた幅広い年代からの委員公募に努める。	①審議会等の公開 ②審議会等の整理・統合 ③若者委員の積極的な登用	①審議会等の公開 ②審議会等の整理・統合 ③若者委員の積極的な登用	①審議会等の公開 ②審議会等の整理・統合 ③若者委員の積極的な登用	行政管理課 ほか 関係各課

(3) 多様性を生かせる社会の推進

① 男女共同参画の推進

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
46	「第五次男女共同参画プラン」に基づき、市民総参加により男女共同参画社会を目指す。 (令和4年度 女性登用率30%以上の審議会等の数 49 →令和8年度目標 50) ※令和5年度目標 50	①女性人材の育成 ②審議会委員等への女性の登用の推進 (目標) 女性登用率30%以上の審議会等の数：50	①女性人材の育成 ②審議会委員等への女性の登用の推進 (目標) 女性登用率30%以上の審議会等の数：50	①女性人材の育成 ②審議会委員等への女性の登用の推進 (目標) 女性登用率30%以上の審議会等の数：50	男女共同参画推進室ほか 関係各課

② 多文化共生の推進

No.	第4次計画後期プラン(R6~8)における実施概要・目標	各年度の取り組み			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
47	日本語学習の促進や外国人市民への多様な情報提供、国際交流の促進等、多様性を生かして共生できる環境づくりを官民連携により推進する。 (令和4年度外国人人口に対する多言語によるメール配信・SNS登録者の割合 21.8% →令和8年度目標 25%) ※令和5年度目標 22%	①外国人市民相談窓口の充実 ・外国語相談員の配置 ・ICT機器の活用 ②ポルトガル語情報誌「アミーゴ」の発行 など (目標) 外国人人口に対する多言語によるメール配信・SNS登録者の割合：23%	①外国人市民相談窓口の充実 ・外国語相談員の配置 ・ICT機器の活用 ②ポルトガル語情報誌「アミーゴ」の発行 など (目標) 外国人人口に対する多言語によるメール配信・SNS登録者の割合：24%	①外国人市民相談窓口の充実 ・外国語相談員の配置 ・ICT機器の活用 ②ポルトガル語情報誌「アミーゴ」の発行 など (目標) 外国人人口に対する多言語によるメール配信・SNS登録者の割合：25%	まちづくり推進課